【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社NIPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水島和紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 村 泰 次 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPO中部支店

(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社NIPPO関西支店

(大阪市中央区船越町二丁目 4 番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第 3 四半期 連結累計期間	第112期	
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高	(百万円)	259,280	291,250	385,017	
経常利益	(百万円)	14,846	21,271	23,881	
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,066	12,844	14,537	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,814	17,046	18,400	
純資産額	(百万円)	192,653	216,854	201,230	
総資産額	(百万円)	373,830	420,925	400,352	
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	76.10	107.82	122.03	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	
自己資本比率	(%)	50.7	50.6	49.4	

回次		第112期 第 3 四半期 連結会計期間	第113期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	47.23	62.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政策を背景に、輸出の持ち直しや企業収益の改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しつつあったものの、依然として海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にあった。

建設業界においては、公共投資は関連予算の実施により堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られるものの、採算面では労務費や原材料価格の上昇が顕在化するなど、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,912億50百万円(前年同四半期比12.3%増)となった。利益については、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてきた結果、営業利益は200億36百万円(前年同四半期比42.9%増)、経常利益は212億71百万円(前年同四半期比43.3%増)、四半期純利益は128億44百万円(前年同四半期比41.7%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,434億48百万円(前年同四半期比12.1%増)、売上高は2,212億34百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益は129億51百万円(前年同四半期比46.9%増)となった。

(舗装土木事業)

受注高は1,906億94百万円(前年同四半期比18.4%増)、売上高は1,664億27百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益は122億79百万円(前年同四半期比25.5%増)となった。

(建築事業)

受注高は527億53百万円(前年同四半期比5.9%減)、売上高は548億6百万円(前年同四半期比20.7%増)、営業利益は6億72百万円(前年同四半期は営業損失9億66百万円)となった。

製造・販売事業

売上高は 560億40百万円(前年同四半期比9.2%増)、営業利益は101億55百万円(前年同四半期比 22.8%増)となった。

開発事業

売上高は59億79百万円(前年同四半期比43.2%増)、営業利益は4億84百万円(前年同四半期比85.1%増)となった。

その他

売上高は79億95百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は8億73百万円(前年同四半期比5.0%増)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、5億80百万円である。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	240,000,000	
計	240,000,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 2 月 6 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1 単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式	発行済株式	資本金	資本金	資本準備金	資本準備金
	総数増減数	総数残高	増減額	残高	増減額	残高
	(千株)	(千株)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成25年10月1日~ 平成25年12月31日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数	(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-	-
議決権制限株式(その他)	-		-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 (相互保有株式) 普通株式	278,000 5,000	-	1 単元の株式は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式	118,742,000	118,742	-
単元未満株式	普通株式	376,836	-	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数		119,401,836	-	-
総株主の議決権	-		118,742	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

				十/1次23+	<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)NIPPO	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	278,000	-	278,000	0.23
(相互保有株式)					
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市牛窓 町長浜2476 - 1	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30 - 19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	283,000	-	283,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,093	47,962
受取手形・完成工事未収入金等	² 149,283	² 128,125
リース債権及びリース投資資産	2,772	2,954
未成工事支出金	17,699	27,996
たな卸不動産	22,873	25,411
その他のたな卸資産	2,650	2,711
短期貸付金	17,023	22,396
繰延税金資産	3,566	3,716
その他	14,823	17,164
貸倒引当金	315	547
流動資産合計	268,472	277,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,928	60,604
機械装置及び運搬具	88,562	89,296
工具、器具及び備品	5,068	5,121
土地	53,799	56,783
リース資産	513	609
建設仮勘定	5,911	6,065
減価償却累計額	123,238	123,934
有形固定資産合計	90,546	94,545
無形固定資産	1,968	1,900
投資その他の資産		
投資有価証券	36,231	43,486
長期貸付金	368	381
繰延税金資産	560	362
その他	3,873	4,148
貸倒引当金	1,668	1,791
投資その他の資産合計	39,364	46,588
固定資産合計	131,880	143,033
資産合計	400,352	420,925

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 127,781	² 129,410
短期借入金	2,307	1,998
未払法人税等	6,408	5,769
未成工事受入金	12,453	18,577
賞与引当金	3,415	1,619
完成工事補償引当金	332	317
工事損失引当金	1,842	1,069
その他	15,590	16,108
流動負債合計	170,133	174,871
固定負債		
長期借入金	5,603	4,412
繰延税金負債	7,209	9,293
退職給付引当金	6,747	6,322
役員退職慰労引当金	91	101
資産除去債務	1,019	1,022
その他	8,318	8,047
固定負債合計	28,989	29,200
負債合計	199,122	204,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	152,776	163,957
自己株式	173	187
株主資本合計	183,843	195,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,919	17,910
繰延ヘッジ損益		5
その他の包括利益累計額合計	13,919	17,905
少数株主持分	3,466	3,938
純資産合計	201,230	216,854
負債純資産合計	400,352	420,925

(単位:百万円)

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	259,280	291,250
売上原価	230,731	256,548
売上総利益	28,549	34,701
販売費及び一般管理費	14,529	14,665
営業利益	14,020	20,036
営業外収益		
受取利息	93	96
受取配当金	461	668
持分法による投資利益	145	145
為替差益	-	535
デリバティブ評価益	207	-
不動産賃貸料	77	97
その他	192	191
営業外収益合計	1,177	1,734
営業外費用		
支払利息	87	76
支払保証料	78	77
為替差損	64	-
デリバティブ評価損	-	273
不動産賃貸費用	48	53
その他	72	17
営業外費用合計 	351	498
経常利益	14,846	21,271
特別利益		
固定資産売却益	16	54
関係会社清算益	9	-
その他	21	2
特別利益合計	47	56
特別損失		
固定資産除売却損	51	65
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式売却損	-	20
その他	10	2
特別損失合計	63	88
税金等調整前四半期純利益	14,829	21,239
法人税等	5,759	8,205
少数株主損益調整前四半期純利益	9,070	13,033
少数株主利益	4	189
四半期純利益	9,066	12,844

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,070	13,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	4,017
持分法適用会社に対する持分相当額		5
その他の包括利益合計	744	4,012
四半期包括利益	9,814	17,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,800	16,829
少数株主に係る四半期包括利益	14	216

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した。

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始した。設備投資の内容は、商圏拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等である。この投資決定を機に減価償却方法を再検討したところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至った。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ782百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、「第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔注記事項〕(セグメント情報等)」に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

(1)連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間		
(平成25年 3 月31日)		(平成25年12月31日)		
	113百万円	び業員(住宅等購入資金) で表表している。	96百万円	

(2)下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。

前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間			
(平成25年3月31日)		(平成25年12月31日)			
(株)プレサンスコーポレーション	25百万円	(株)プレサンスコーポレーション	168百万円		

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(平成25年3月31日)	(平成25年12月31日)
受取手形	2,526百万円	1,052百万円
支払手形	90百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)および当第3四半期連結 累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

(自 平成24	連結累計期間 年 4 月 1 日 年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			
減価償却費	4,674百万円	減価償却費	3,710百万円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 1株当た (百万円) 配当額(F		基準日	効力発生日	配当の原資
 成24年 6 月26日 時株主総会	普通株式	1,429	12	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	1,786	15	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

						<u> </u>			
		報	告セグメン	-					四半期 連結損益
	建設事業製造・		製造・販売 _{問発事業}		±1	その他 (注1)	合計	調整額 (注 2)	計算書
	舗装土木 事業	建築 事業	事業	開発事業	計	(/1)		(11 2)	計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	151,189	45,423	51,320	4,174	252,109	7,171	259,280	-	259,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	-	21,900	54	21,988	4,543	26,531	26,531	-
計	151,223	45,423	73,220	4,228	274,097	11,714	285,812	26,531	259,280
セグメント利益又は 損失()	9,781	966	8,268	261	17,345	832	18,177	4,157	14,020

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
 - 2.セグメント利益又は損失()の調整額 4,157百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
 - 3.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の 重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

								<u> </u>		
	報告セグメント								四半期 連結損益	
建記		事業	製造・販売	田公市光	±1	その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	計算書	
	舗装土木 事業	建築 事業	事業	開発事業	計	(/エ 1)		(122)	計上額 (注 3)	
売上高										
外部顧客への 売上高	166,427	54,806	56,040	5,979	283,254	7,995	291,250	-	291,250	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	2	22,860	75	22,966	4,757	27,724	27,724	-	
計	166,456	54,809	78,900	6,054	306,221	12,753	318,974	27,724	291,250	
セグメント利益	12,279	672	10,155	484	23,592	873	24,465	4,429	20,036	

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
 - 2.セグメント利益の調整額 4,429百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載の通り有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更した。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「舗装土木事業」で83百万円、「製造・販売事業」で480百万円、「開発事業」で71百万円、「調整額」で147百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の 重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	76.10円	107.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,066	12,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,066	12,844
普通株式の期中平均株式数(株)	119,131,073	119,124,977

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) 該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社NIPPO 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	村	-	_	彦	ED
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙	橋			聡	ED
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	宮	Щ	高	路	ED

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPOの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半 期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPO及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 ト

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。